

年誌

令和2年4月～令和3年3月

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>令和2年4月</p> <p>4月1日 定例記者会見</p> <p>(1) 横倉義武会長は、記者会見を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえて、「医療危機的状況宣言」を公表。医療提供体制を維持するため、国民に適切な受診行動をとることなどを呼びかけ。同席した釜薙敏常任理事も、「わが国は気を緩める状況にない」などと説明。</p> <p>(2) 第Ⅱ次医師の団体の在り方検討委員会報告書がまとまり、概要を報告。「行政から独立した医師全員が加盟する団体が必要」との提言をまとめる（今村聡副会長）。</p> <p>(3) 第3次医師会組織強化検討委員会報告書がまとまる。医師会が組織強化への思いを一つにし、連携を図りながら継続をしていくことが重要としている（小玉弘之常任理事）。</p> <p>(4) 『診療所のための医業承継（第三者承継）のてびき』を発刊（小玉常任理事）。</p> <p>(5) 新型コロナウイルス感染症対策における医療的ケア児者への支援を実施。日医で備蓄していたマスクを全国医療的ケア児者支援協議会へ寄贈したことを報告。</p> <p>(6) 『かかりつけ医のための認知症マニュアル第2版』を刊行。初版から5年が経過したため、新たな情報を盛り込んで刊行したと説明（江澤和彦常任理事）。</p> <p>4月3日 横倉会長、安倍晋三内閣総理大臣と首相官邸で会談し、新型コロナウイルス感染症への対応で意見交換を行う。横倉会長は、既に東京や大阪の医療提供体制は危機的状況にあると説明。</p> <p>4月7日 緊急記者会見</p> <p>横倉会長は、本日に安倍晋三内閣総理大臣が7都府県を対象とした緊急事態宣言を発令（4月16日には、対象地域を全国に拡大）したことを受けて、今後の医療提供体制の整備に向けた課題等について、日医の見解を公表。「新型コ</p>	<p>令和2年4月</p> <p>4月7日 政府は、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言を7都道府県に発令。期間は4月7日から5月6日までとする。</p> <p>4月8日 中央社会保険医療協議会（中医協）総会を開催。一般医療機関の新型コロナウイルス感染症患者受け入れに伴う診療報酬上の扱いを了承。受診時間帯に関係なく「院内トリアージ実施料」を算定できるなどの内容。</p> <p>4月9日 日本救急医学会、日本臨床救急医学会が「COVID-19に関わる救急医療の現状と課題」を発表。救急搬送困難、救急崩壊など、窮状を訴える内容。</p> <p>4月10日 厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の急拡大に対応するため、初診時も含め、オンライン診療・電話診療を時限的に容認することを決め、具体的な取り扱いを定めた事務連絡を発出。</p> <p>4月15日 富士フイルム、新型コロナウイルス感染症患者向けの「アビガン」増産を開始。9月までに月30万人分の生産を実現する予定。</p> <p>4月16日 厚労省は、2020年度診療報酬改定の疑義解釈資料を地方厚生局などに送付。外来化学療法の「連携充実加算」の運用などを解説。</p> <p>4月17日 厚労省は、新型コロナウイルス感染症患者受け入れ体制を確保するため、重症COVID-19患者の治療に対する診療報酬上の評価を2倍に引き上げるなどとした特例的対応案を中医協に提示、了承される。</p> <p>4月18日 厚労省は、新型コロナウイルス感染症患者の入院対応、重症者は倍額の入院料を算定するなどの臨時的な取り扱いについて、地方厚生局などに事務連絡。</p> <p>4月24日 厚労省、オンライン・電話診療対応医療機関リストを公表。</p> <p>4月24日 中医協総会が開催され、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、在宅医療における診療報酬上の臨時特例措置を了承。「在医総管」</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>ロナウイルス感染症に勝つためには、すべての医療従事者が協力していかななくてはならない」などと強調。</p> <p>4月8日 定例記者会見</p> <p>(1) 記念誌『日本医師会平成三十年の歩み』を発刊。平成の時代におけるわが国の医療の変遷を後世につなぐことは、大変意義あることと考えている(横倉会長)。</p> <p>(2) AMDA 実施の「わが国に滞在する外国人に対する新型コロナウイルス等に関する電話相談」を支援(松本吉郎常任理事)。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬上の対応について説明。日医として引き続き、国に対して柔軟な対応を求めていく(松本常任理事)。</p> <p>(4) 医療従事者への風評被害に対する国民へのメッセージ動画を制作。感染患者を診察しただけで医師などの医療従事者が誹謗中傷を受ける事例が散見されることを憂慮して制作したもの(城守国斗常任理事)。</p> <p>4月8日 日医は、緊急事態宣言を踏まえ全国知事会との意見交換会を開催。横倉会長は、「緊急包括支援交付金(仮称)」は、地域の医療提供体制を守るため、地域の実情に応じて都道府県が活用計画を作成するもので、知事に対して、都道府県医師会との連携を要請した。</p> <p>4月10日 横倉会長は、西村康稔経済再生担当大臣、加藤勝信厚生労働大臣と相次いで会談し、西村大臣に医療機関で防護具が不足している窮状を訴え、改善を求め、加藤大臣には抗体検査の速やかな普及を求める要望書を手交した。</p> <p>4月15日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症に関する日医の対応について、国民に対し、3密を避け、換気をしっかり行って欲しいと呼びかける(横倉会長)。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症対応のため、JMATを派遣する方針を決めたことを報告(石</p>	<p>は4月に限り、訪問なしで算定容認。また、新型コロナウイルス感染症患者受け入れのため設置が見込まれる臨時の医療施設で算定する入院料について、「結核病棟入院基本料」の準用を決定。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>川広己常任理事)。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症に関する日医の対応について、PCR 検査の体制整備を改めて求める(釜范常任理事)。</p> <p>4月18日 日医は、日本医学会、東京都医師会並びに医学有識者と共に「COVID-19 有識者会議(仮称)」(後日、「日本医師会 COVID-19 有識者会議」に改名)を新たに会内に設置し、第1回会議を開催。座長は、永井良三自治医科大学学長、副座長は、笠貫宏早稲田大学特命教授。新型コロナウイルス感染症に対し、医学を基盤とする科学的根拠に基づく医療を構築することを目的としたもの。</p> <p>4月20日 横倉会長は、中川俊男副会長と共に厚労省を訪れ、新型コロナウイルス感染症患者、特に重症患者の受け入れ病床の確保に向けた要望書を加藤勝信厚労大臣に提出。</p> <p>4月20日 横倉会長は、新型コロナウイルス感染症の診療における必需品などの国内生産を支援するため「日本物づくり企業合同対策本部(仮称)」の設置を求める要望書を、梶山弘志経済産業大臣に提出。</p> <p>4月22日 定例記者会見</p> <p>(1) 東京都を拠点とする医療系学生団体の「Medical Future Fes」のメンバーである医学部を目指す2名の高校生から、医療従事者を励ますメッセージが届いたことを紹介(横倉会長)。</p> <p>(2) 世界医師会など国際団体の動きを説明。新型コロナウイルス感染症に関して、世界医師会に対して、適宜、日本の状況を報告し、資料提供も行っていることを説明(道永麻里常任理事)。</p> <p>(3) 感染を疑う患者に対する救急医療に関する見解を示す。各医療機関の役割について各地域でしっかりコンセンサスを形成して、分担を明らかにして、それぞれの役割を果たすことが重要と述べる(釜范常任理事)。</p> <p>(4) 民間企業による法人向け PCR キット販売</p>	

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>に懸念を表明。検体採取の際に、周囲に感染が広がる危険があるなどと説明（釜菴常任理事）。</p> <p>（５）新型コロナウイルス感染症の診療報酬上の特例的対応を解説。中医協で、重症患者に対する特例的な対応が了承されたことを評価（松本常任理事）。</p> <p>（６）新型コロナウイルス感染症に伴う各種健診等の留意点を説明。感染症下にあるので、今まで以上に一人ひとりが自身の健康に留意してほしい、と国民に呼びかける（松本常任理事）。</p> <p>４月２８日 横倉会長は、日本外国特派員協会の招待に応じて、ライブ配信による記者会見を行い、新型コロナウイルス感染症に対する日医の取り組みなどを説明。日本が諸外国より感染者数や死亡者数が少なく済んでいる理由は、国民皆保険制度での医療へのアクセスの良さ、急性期病床数の多さがあると指摘。</p> <p>４月２８日 臨時記者会見</p> <p>（１）新型コロナウイルス感染症外来診療ガイド発刊について報告。最新の知見をできるだけ分かりやすく正確に共有してもらうために作成したと説明（羽鳥裕常任理事）。</p> <p>（２）新型コロナウイルス感染症の診療報酬上の特例的対応を解説。中医協で、新型インフルエンザ特別措置法上の臨時の医療機関について、地域によってさまざまなものが登場すると考えられることから、各種の届出や書類作成について、柔軟な運用が必要になると主張したと説明（松本常任理事）。</p> <p>（３）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取り組みを求める動画を公表したことを報告（城守常任理事）。</p> <p>４月２８日 新型コロナウイルス感染症の防疫に資する医療用マスクなどの譲渡式を挙行。日医は、精密部品メーカーミネベアミツミ株式会社から、N95マスクを始めとする医療物資を無償で譲り受ける。</p>	

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>5月</p> <p>5月1日 横倉会長は、中川副会長、猪口雄二全日本病院協会会長、加納繁照日本医療法人協会会長と共に厚労省を訪れ、加藤勝信厚労大臣に、日医・四病院団体協議会の共同による「新型コロナウイルス感染症における診療体制に関する要望書」を提出。</p> <p>5月13日 定例記者会見</p> <p>(1)産業界と連携した医療物資増産等のサポート体制を構築。横倉会長は、梶山弘志経産大臣に、新型コロナウイルス感染症の診療における必需品などの国内生産を支援する要望書を提出し、サポート体制が構築されたことを報告。</p> <p>(2)新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬上の対応について説明。5月8、13日の中医協の議論について解説(松本常任理事)。</p> <p>5月18日 横倉会長は、安倍晋三内閣総理大臣、加藤勝信厚労大臣、萩生田光一文部科学大臣と相次いで会談し、2020年度第2次補正予算に医療機関などの支援を盛り込むことを求める要望書を手交。</p> <p>5月18日 日本医師会の「COVID-19有識者会議」は、アビガンの早期承認の動きについて、十分な科学的エビデンスを得る必要があるとして、拙速に特例的な承認を行うべきでないとする緊急提言を公表。</p> <p>5月20日 定例記者会見</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応での医業経営状況等アンケート調査結果を公表。診療所では3月の入院外総点数が前年同月に比べ約10%減少していることなどを報告(松本常任理事)。</p> <p>5月22日 第XVI次生命倫理懇談会答申「終末期医療に関するガイドラインの見直しとアドバンス・ケア・プランニング(ACP)の普及・啓発」がまとまり、高久史磨座長(地域医療振興協会会長)の代理として羽鳥常任理事が、横倉会長に提出した。</p> <p>5月22日 日本医師会は日本獣医師会から医療</p>	<p>5月</p> <p>5月4日 政府は、全都道府県を対象とした緊急事態宣言の期限を、5月31日まで延長することを決定。</p> <p>5月4日 安倍晋三首相は、新型コロナ治療薬としてアビガンの5月中の承認を目指すと表明。</p> <p>5月4日 厚労省は、新型コロナウイルス感染症患者へのアビガンの投与について、医療機関要件を一部見直し、観察研究への登録が済んでいなくても投与自体は開始して構わないとの見解を示す。</p> <p>5月7日 厚労省は、新型コロナ治療薬としてレムデシビルを特例承認。販売名はベクルリー。</p> <p>5月8日 中医協総会が持ち回りで開催され、特例承認されたレムデシビルについて、評価療養の対象とすることを了承。</p> <p>5月13日 中医協総会がオンライン開催され、COVID-19抗原検査キットの保険適用を了承。</p> <p>5月13日 厚労省は、「第9回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)」の概況を公表。母親の有職率は上昇、両親の喫煙率は低下傾向。</p> <p>5月14日 安倍晋三首相は、39県の緊急事態宣言解除を発表した記者会見で、新型コロナ治療薬としてイベルメクチンなども早期承認を目指すと発言。</p> <p>5月25日 中医協総会が持ち回りで開かれ、新型コロナウイルス感染症重症患者についてのICU管理料等の評価を平時の3倍に引き上げることを了承。</p> <p>5月25日 政府は、4月7日に発令した新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を、5月25日に終了した旨を発表。</p> <p>5月26日 藤田医科大学は、COVID-19観察研究の中間報告で、軽症患者はアビガン投与で88%が改善していると発表した。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>用マスク 6 万枚が寄贈され、日医会館で譲渡式が行われた。本マスクは、日本獣医師会がタマホーム株式会社から 5 万枚、大韓獣医師会から 1 万枚の提供を受けたもの。譲渡式には、横倉会長、藏内勇夫日本獣医師会長、玉木康裕タマホーム代表取締役会長らが出席。</p> <p>5 月 26 日 横倉会長は緊急記者会見を行い、緊急事態宣言が 5 月 25 日に全国で解除されたことを受けて、日医が 4 月 1 日に公表した「医療危機的状況宣言」についても解除すると発表した。第 2 波、第 3 波に備えた課題などについても説明。同席した釜菴常任理事は、国に対して今回の取り組みの検証を求めた。</p> <p>5 月 26 日 日医は第 5 回常任理事会で、「公益社団法人日本医師会防災業務計画」を、6 月 1 日付で改正することを了承。国の「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更と、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたもの。</p> <p>5 月 27 日 定例記者会見</p> <p>(1) 第二次補正予算における医療機関への支援を評価（横倉会長）。「新型コロナ緊急包括支援交付金」が 2 兆円規模で計上されたもの。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症に関連し、「新しい生活様式」を支える四つの提言を発表（今村副会長）。平時より、かかりつけ医をもつなどの内容となっている。</p> <p>5 月 28 日 日本医師会は、台北駐日経済文化代表処から医療用マスクの提供を受ける。謝長廷台北駐日経済文化代表処駐日代表らが日医会館を訪れ、横倉会長に譲渡が行われる。</p> <p>5 月 29 日 「日本労働組合総連合会と日本医師会との懇談会」がテレビ会議システムで開催される。横倉会長は、連合の労働相談や医療従事者に対する支援などに謝意を述べる。</p> <p>5 月 31 日 第 1 回全国医師会産業医部会連絡協議会を日医会館小講堂で開催。産業保健関係団体と共に産業医活動の更なる発展を目指して、横倉会長の記念講演などが行われる。</p>	

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>6月</p> <p>6月3日 定例記者会見</p> <p>(1) 唾液を使ったPCR検査に期待感を示す(釜范常任理事)。これまでの咽頭ぬぐい液を採取することに比べて感染リスクが少なくなるとされる。</p> <p>(2) AMDA 国際医療情報センター新型コロナウイルス感染症多言語相談窓口事業の支援結果について(松本常任理事)。4月10日～5月20日の期間で、相談件数644件、55の国籍の方々から相談があった。</p> <p>(3) 「手指消毒用エタノールの供給実態に関する調査」の結果(速報)を公表。必要な量の手指消毒用エタノールの確保について、「国や自治体は責任を持つべきである」(長島公之常任理事)。</p> <p>6月3日 横倉会長は、全日本ろうあ連盟から医療機関での配慮を求める要望書を受け取る。新型コロナウイルス感染症の影響によって、ろう者が手話通訳者を伴わずに医療機関を受診することで医療者との意思疎通に困難をきたしていることに配慮を求める内容となっている。</p> <p>6月9日 横倉会長は、今村副会長、小玉・釜范常任理事と共に、厚労省を訪れ、橋本岳厚労副大臣、自見はなこ厚労大臣政務官同席のもと、加藤勝信厚労大臣と会談し、新型コロナウイルス感染の影響により厳しい経営状況が続いている医療機関などに更なる支援を求める要望書を手交。</p> <p>6月9日 2021年度政府概算要求に対する日本医師会要望の説明会を厚労省で開催。新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策への予算確保など12項目に対する理解と実現に向けた協力を求める。日医からは、横倉会長、中川・今村両副会長、小玉・釜范両常任理事が出席。</p> <p>6月10日 横倉会長は、堀憲郎日本歯科医師会長、山本信夫日本薬剤師会長と共に日医会館で</p>	<p>6月</p> <p>6月1日 社会保障審議会介護給付費分科会が開催され、地域包括ケアシステムの推進について議論が行われる。</p> <p>6月1日 厚労省は、新型コロナウイルスワクチンの開発で、基礎研究から薬事承認、生産までの全過程を加速化する「加速並行プラン」を同省ホームページで公表。</p> <p>6月2日 厚労省は、唾液によるPCR検査のみを実施する医療機関の要件を全国に通知。</p> <p>6月5日 「川崎病」の発見者として知られる川崎富作氏(日本川崎病研究センター名誉理事長)が老衰のため死去。95歳。</p> <p>6月10日 中医協総会が開催され、病院の再編・統合で400床以上となった病院の「地域包括ケア病棟入院料」の新規届出を認めることを了承。</p> <p>6月10日 中医協の薬価専門部会が開催され、医薬品流通の現状について関係業界から意見を聴取した。ヒアリングには、日本医薬品卸売業連合会、日本製薬団体連合会などが出席。</p> <p>6月16日 厚労省は、新型コロナ抗原検査について、発症後2～9日目の症例で陰性だった場合、追加のPCR検査なしに確定診断とすることができるとの取り扱いを決め、抗原検査キット活用に関するガイドラインを改訂。</p> <p>6月17日 中医協薬価専門部会が開催され、厚労省は、中間年薬価調査の実施計画案を提示。医療機関や薬局に負担をかけないように、購入側調査を半分程度とするなどとしている。</p> <p>6月17日 中医協総会が開催され、2020年度診療報酬改定の結果検証に関する特別調査の実施を了承。</p> <p>6月24日 厚労省は2019年の社会医療診療行為別統計の結果を公表。1件当たり点数の前年比は、医科入院2.2%増、医科入院外1.3%増。</p> <p>6月25日 社会保障審議会介護給付費分科会が開催され、自立支援・重度化防止や介護人材の確保などを議論。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>記者会見を行い、令和2年度薬価調査の実施の先送りを要求した。新型コロナウイルス感染症対応に医療現場は取り組んでおり、調査の事務負担を強いるべきでないと主張。</p> <p>6月10日 内閣府、日医、医薬基盤・健康・栄養研究所による、内閣府SIP「AIホスピタルによる高度診断・治療システム」の社会実装プロジェクト開始に関する共同記者会見が日医会館小講堂で行われる。横倉会長、今村副会長、松尾泰樹内閣府政策統括官、中村祐輔プログラムディレクター及び参画機関5社が出席。</p> <p>6月10日 定例記者会見</p> <p>(1)『新型コロナウイルス感染症外来診療ガイド第2版』を発行。同感染症の臨床症状とその頻度、また診断法について、詳しく解説。本ガイドは紙媒体の発行はせず、日医ホームページにデータを掲載している(羽鳥常任理事)。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス対応下での医業経営状況等アンケート調査の結果を公表。入院外総件数が前年同月比で、病院、診療所とも10%以上減少し、入院外総点数は、診療所で17%減となっている(松本常任理事)。</p> <p>6月11日 横倉会長、長島常任理事と共に、スポーツ庁を訪れ、鈴木大地スポーツ庁長官に「運動・健康施策に関する提言書」を手交。「全世代の国民がライフステージに合わせた運動・スポーツ習慣を確立するための施策を推進する」など、6つの事項の実施を求めている。</p> <p>6月15日 横倉会長は、今村副会長、釜菰常任理事と共に、総理官邸を訪れ、菅義偉内閣官房長官と意見交換し、今後の新型コロナウイルス感染症対策や令和2年度薬価調査などに関して意見交換。</p> <p>6月17日 令和2年度都道府県医師会災害医療・感染症危機管理担当理事連絡協議会をテレビ会議システムを用いて日医会館で開催。コロナ禍における避難所の開設・運営のあり方をめぐり意見交換。</p>	<p>6月25日 政府の全世代型社会保障検討会議は第2次中間報告をまとめた。介護分野におけるテクノロジーの活用や行政に提出する文書の簡素化、介護分野のビッグデータの整備などが盛り込まれた。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>6月17日 定例記者会見</p> <p>(1) 自由診療における糖尿病治療薬の不適切使用に対する見解を示す。「治療の目的を外れた使い方をすることは“医の倫理”にも反する」(今村副会長)。</p> <p>(2) 医師の特殊性を踏まえた働き方検討委員会答申まとまる(小玉常任理事)。医師のどのような働き方が国民の期待に応えられるかについてまとめられている。</p> <p>(3) 第X次学術推進会議報告書まとまる。実臨床でどこまでAIが汎用されているか、あるいは今後広まっていくかという視点からの討議を行った(羽鳥常任理事)。</p> <p>6月22日 日医の初代会長である北里柴三郎先生の石膏像をブロンズ像にリニューアルし、1階ロビーに設置。政府より2024年発行の新紙幣(1,000円)の肖像に選ばれたことを受けてのもの。</p> <p>6月24日 定例記者会見</p> <p>(1) 公衆衛生委員会答申「健康格差の縮小に向けた保健事業のあり方」を提言。経済格差が広がる現代において、富の再配分を実現する国民皆保険制度を堅持するよう求めているとした(羽鳥常任理事)。</p> <p>(2) 医師会病院、健診・検査センターの医業経営実態調査結果を公表。新型コロナウイルス感染症の拡大で、総じて大幅な悪化傾向が続いている(松本常任理事)。</p> <p>6月27日 第147回日本医師会定例代議員会を日医会館大講堂で開催。会長選挙では、中川俊男氏が191票を獲得し、会長に選任された。副会長、常任理事、理事、監事、裁定委員については、定数以上の立候補があった副会長、常任理事で立候補の辞退があり、定数通りとなり、そのまま選任された。</p> <p>6月27日 中川会長、今村聡・松原謙二・猪口雄二各副会長は、記者会見を行った。中川会長は、前執行部を継承しつつ、主張をブラッシュ</p>	

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>アップして新しい日医をつくるとの姿勢を示す。</p> <p>7月</p> <p>7月1日 定例記者会見 新型コロナウイルス感染症の最近の状況について、感染者の動向について「日医として緊張感をもってその動向を見ている」(釜菴常任理事)。</p> <p>7月2日 中川会長は、今村・松原・猪口各副会長と共に総理官邸を訪れ、安倍晋三内閣総理大臣に第20代日本医師会長に就任したことを報告、安倍総理からは祝意が伝えられる。</p> <p>7月8日 定例記者会見 (1) 新型コロナウイルス感染症の病院経営への影響—医師会病院の場合—(確定版)を公表。感染症の影響で経営状況は悪化しており、国に対して更なる支援を求めると述べた(松本常任理事)。 (2) 令和2年7月豪雨災害でJMATを派遣。九州地方を始めとした地域に発生した豪雨災害への対応を行う(長島常任理事)。</p> <p>7月15日 定例記者会見 (1) 「新型コロナウイルス感染症対策再強化宣言」を宣言。国民に対して3つの密を避けるように改めて要請(中川会長)。 (2) 乳腺外科医控訴審判決に関する日医の見解を説明。「控訴審の有罪判決に強く抗議する」(今村副会長)。 (3) 新型コロナウイルス感染症の昨今の状況について、「通常の保険診療で抗原定性迅速検査を幅広く行えるようにする必要がある」(釜菴常任理事)。</p> <p>7月21日 令和2年度第5回理事会で、都道府県医師会長協議会を発展的に解消し、「都道府県医師会長会議」を開催することを決定。</p> <p>7月22日 日本医師会・日本医学会合同記者会見を開催。中川会長と門田守人日本医学会会長は、</p>	<p>7月</p> <p>7月2日 厚労省の「医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」が開催され、医療広告ガイドラインの改正を了承。医師少数区域認定医師を広告可能事項に追加。</p> <p>7月3日 厚労省は2018年度の「介護保険事業状況報告(年報)」を公表。2018年度末の認定者数は前年度比2.6%増の658万人。</p> <p>7月6日 東京大学病院は、重症コロナ患者の「フサン」、「アビガン」併用療法の観察研究で臨床症状の軽快がみられたとする研究成果を発表。</p> <p>7月8日 政府の経済財政諮問会議は、骨太の方針2020の原案を了承。新型コロナウイルス感染症への対応と経済活動の段階的引き上げを両立させる「新たな日常」の実現に向けて、社会全体のデジタル化を強力に推進させる方針を明示。</p> <p>7月9日 社会保障審議会医療保険部会が意見の取りまとめを年末に延期することを決定。政府の全世代型社会保障検討会議の最終報告の取りまとめが年末に先送りされたことを受けてのもの。</p> <p>7月10日 藤田医科大学は、新型コロナ患者対象としたアビガン特定臨床研究で「統計的有意差に達しなかった」とする最終報告を発表。</p> <p>7月15日 厚労省は、「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業」の申請マニュアルを公表。全保険医療機関の従事者に慰労金、最大20万円を支給。</p> <p>7月17日 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2020(骨太の方針2020)」を閣議決定。原案にはなかった中間年の薬価調査・改定に関する記載を追加。</p> <p>7月17日 厚労省は、無症状者の新型コロナ検</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>準強制わいせつ罪で起訴され、東京地方裁判所で無罪判決を受けていた乳腺外科医に対して、東京高等裁判所が7月13日に逆転有罪判決を言い渡した控訴審判決について見解を説明。担当看護師の法廷での証言をカルテに記載されていないとの理由で信用できないとした裁判所の判断を問題視。</p> <p>7月22日 定例記者会見</p> <p>新型コロナウイルス対応下での医業経営状況等アンケート調査の続報を報告。診療所の小児科の7割以上で総点数が前年比で30%以上減少などと報告（松本常任理事）。</p> <p>7月29日 定例記者会見</p> <p>（1）医師によるALS患者囑託殺人に関する日医の見解。「患者さんからの要請があったとしても、生命を終わらせるような行為は、医療ではない」として、尊厳ある生き方を実現していくことができる社会を目指す」と述べる（中川会長）。</p> <p>（2）新型コロナウイルス感染症の昨今の状況。3密など感染拡大リスクの高い環境を避けるように呼びかける（釜范常任理事）。</p> <p>（3）新型コロナウイルス感染症対応下での健診・検査センターの医業経営実態調査の結果（確定版）を公表。前年に比べて大幅な悪化傾向が続いている（松本常任理事）。</p> <p>7月30日 日医は「日本医師会かかりつけ医データベース研究事業（J-DOME）」の対象疾患に高血圧症を含めることとし、日本高血圧学会と連携協定を結んだ。</p>	<p>査について、唾液PCR検査なども活用できることにしたと発表。</p> <p>7月17日 厚労省は、2018年3月に行った行政処分のうち、精神保健指定医に対する戒告処分を1名、取り消したと発表。</p> <p>7月20日 社会保障審議会介護給付費分科会は、主に通所系サービスについて意見交換を行う。</p> <p>7月22日 中医協薬価専門部会が開催され、中間年の薬価調査を当初の予定通り2020年9月の取引分を対象に行うことを決定。</p> <p>7月27日 社会保障審議会介護保険部会が開催され、介護・医療療養病床や介護療養型老人保健施設から介護医療院などへの転換について、第8期介護保険事業計画でも総量規制の対象外とすることを提案。</p> <p>7月29日 中外製薬は、新型コロナ肺炎患者を対象としたアクテムラの国際共同試験は、臨床状態の改善を達成できなかったと発表。</p> <p>7月31日 加藤勝信厚労相は、閣議後の記者会見で、局長級以上の厚労省幹部人事を公表。医務技監に福島靖正氏、医政局長に迫井正深氏が就任。</p>
<p>8月</p> <p>8月5日 定例記者会見</p> <p>（1）「今後の感染拡大を見据えたPCR等検査体制の更なる拡大・充実のための緊急提言」を公表（中川会長）。内容は、保険適用による</p>	<p>8月</p> <p>8月7日 厚労省は新型コロナワクチン「1億2000万回分供給」でアストラゼネカと合意と発表。</p> <p>8月7日 厚労省は、新型コロナワクチン生産体</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>PCR 等検査の取り扱いの明確化などとなっている。</p> <p>(2) ポビドンヨード含有うがい薬に関する報道を受けて、国民生活に混乱が生じていることに強い懸念(神村裕子常任理事)。</p> <p>8月7日 中川会長は、釜范常任理事と共に厚労省を訪問し、加藤勝信厚労大臣に直接、緊急提言の実現に協力を求めた。</p> <p>8月7日 日本医師会は、医療機関が感染防止に取り組んでいることを示す「新型コロナウイルス感染症等感染防止対策実施医療機関みんなで安心マーク」の発行を開始。</p> <p>8月18日 令和2年度第6回理事会で、日医事務局について、9月1日より、年金・税制課を分割し、医業経営支援課と年金福祉課とすることを決定。</p> <p>8月19日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の最近の状況並びに「みんなで安心マーク」の発行状況を説明(中川会長)。みんなで安心マークの発行状況は、この時点で、4,683件。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の医師会病院経営への影響(2020年3～6月)を概説。医業収入は前年同期に比べ、8.3%減などと報告(松本常任理事)。</p> <p>(3) 令和2年度医師会立助産師・看護師・准看護師学校養成所調査結果を公表。入学者数は定員を下回り、運営が厳しい状況などと報告(釜范常任理事)。</p> <p>8月26日 定例記者会見</p> <p>(1) 都道府県別診療報酬に明確に反対、医療機関の経営状況の悪化は全都道府県の問題と述べる(中川会長)。</p> <p>(2) 寄附金を基に医師会健診センター・検査センターへの費用補助を実施(松本常任理事)。</p> <p>(3) 2020年4～6月の調剤薬局等の経営状況の分析結果を公表。改めて「医科病院・診療所の経営状況は著しく厳しいことがより明らかと</p>	<p>制整備で、塩野義製薬に223億円、アンジェスに94億円など6社に助成と発表。</p> <p>8月17日 厚労省は、新型コロナウイルス感染症患者へのアビガン投与についての事務連絡を変更し、妊娠する可能性のある女性に投与した場合の避妊期間を「投与終了後10日間」から「投与終了後14日間」とした。</p> <p>8月19日 新型コロナウイルス感染症への対応で、厚労省は中医協総会で、緊急事態宣言期間中は、施設基準が満たせなくても基本診療料の算定を認める特例をすべての医療機関に一律に適用することなどを2021年3月まで延長する案を提示。意見集約しきれなかったため、会長預かりとして、最終調整することとなった。</p> <p>8月19日 厚労省は、中医協総会に、2020年4月および5月のレセプト件数が新型コロナの影響で、前年の8割程度に減少したことを報告。</p> <p>8月20日 日本感染症学会が学術講演会を開催。COVID-19のシンポジウムで、新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂氏らが初期対応などについて議論。</p> <p>8月26日 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う措置として特例的に認められている初診からのオンライン診療について、厚労省は、対象患者は医療機関と同一の2次医療圏内で生活あるいは就労している者が望ましいとの考えを示す事務文書を発出。</p> <p>8月27日 社会保障審議会介護給付費分科会が開催され、施設系サービスについて議論。介護療養型医療施設などから介護医療院への移行を促進するための方策などを議論。</p> <p>8月28日 政府の新型コロナウイルス感染症対策本部(本部長:安倍晋三首相)は、インフルエンザ流行期も見据えた「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」を決定・公表。</p> <p>8月28日 厚労省は「医師の働き方改革の推進に関する検討会」を開催。</p> <p>8月28日 安倍晋三総理大臣、体調不良を理由</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>なった」として、引き続き国に経営支援を要請する意向を示した（松本常任理事）。</p> <p>8月28日 中川会長は、安倍晋三内閣総理大臣が8月28日に、記者会見で辞任の意向を表明したことを受けて、「医療界としても様々なお力添えをいただきました」とするコメントを公表。</p>	<p>に辞任を表明。</p> <p>8月31日 厚労省は、新型コロナウイルスの感染拡大に対応した診療報酬上の臨時的な取り扱いの対象医療機関などについて、事務連絡を発出。</p> <p>8月31日 厚労省は「医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会」に医師需給推計の結果を示す。年960時間の時間外労働を上限としたケースで、2029年頃に医師需給が均衡するとしている。</p>
<p>9月</p> <p>9月2日 定例記者会見</p> <p>政府の新型コロナウイルス感染症対策本部で決定された「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」について、「感染防止と社会経済活動との両立にしっかりと道筋をつけるものであり、評価している」と述べる（中川会長）。</p> <p>9月9日 定例記者会見</p> <p>（1）新型コロナウイルス感染症の最近の状況について、インフルエンザ流行に備えた体制整備などについて説明（中川会長）。</p> <p>（2）新型コロナウイルス感染症の診療所経営への影響（2020年4～6月分）に関する調査結果を報告。前年同期比は、4～6月平均で、マイナス13.3%となっている（中川会長）。</p> <p>9月10日 第3回新型コロナウイルス対応に関する医療関係団体及び厚労省による協議会をテレビ会議システムで開催。中川会長は、医療機関の窮状を訴え、国の更なる支援を求める。</p> <p>9月15日 令和2年度第1回都道府県医師会長会議がテレビ会議システムを利用して開催され、「新型コロナウイルス感染症の検査体制」「新型コロナウイルス感染症対応における医療提供体制の影響」をテーマとして、活発な討議が行われる。</p>	<p>9月</p> <p>9月4日 加藤勝信厚労大臣は、同省の事務次官に樽見英樹氏（内閣官房内閣審議官兼新型コロナウイルス感染症対策推進室長）が就任することを発表。</p> <p>9月9日 アストラゼネカは、新型コロナワクチンの全治験を一時的に中断。第Ⅲ相試験で原因不明の病状を呈する1件の事象が発生したため。</p> <p>9月9日 日本救急医学会と日本集中治療医学会は、新型コロナウイルス感染症についての薬物療法ガイドラインを公表。</p> <p>9月14日 中医協は持ち回りで開催の総会で、新型コロナウイルス感染症に対する診療報酬上の特例措置の一部見直しを了承。呼吸不全状態のコロナ患者の「救急医療管理加算」を5倍に引き上げ。</p> <p>9月14日 社会保障審議会介護給付費分科会を開催。2021年度介護報酬改定に向けたテーマとして、自立支援・重度化防止の推進について議論を行う。</p> <p>9月16日 菅義偉内閣が発足し、厚生労働大臣に田村憲久氏が就任。菅首相は、「最優先課題は新型コロナ対策」と述べ、オンライン診療の恒久化、不妊治療の保険適用の実現にも意欲を示す。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>9月16日 防災推進国民大会 2020 日本医師会セッションを、「豪雨災害と医療連携」をテーマに開催。広島、熊本、岩手各県医師会の協力の下、テレビ会議システムを利用して日医会館で行われた。中川会長は、「感染症が流行する中で災害が発生した場合は、災害と感染症を表裏一体なものとして、その対応を考えていかねばならない」などと挨拶した。</p> <p>9月17日 定例記者会見</p> <p>(1) 菅政権の発足にあたって所感を披歴。菅義偉内閣総理大臣の手堅い政権運営を期待するなど述べる(中川会長)。</p> <p>(2) 最近のコロナ関係の行政検査に係る事務連絡のポイントを説明、委託事務の簡素化などについて言及(中川会長)。</p> <p>(3) 「各都道府県におけるPCR等検査の検査対応能力に係るアンケート調査」の結果を公表。財源の手当てを含めた人材の確保などを要請すると述べる(釜谷常任理事)。</p> <p>(4) 「令和3年度医療に関する税制要望」まとまる。今後の消費税引き上げ時の診療報酬改定における補填について、「今後の税率の更なる引き上げに向け、課税取引も視野に入れて、あらゆる選択肢を排除せずに引き続き検討する」と述べる(猪口副会長)。</p> <p>9月23日 中川会長は、今村・松原・猪口各副会長と共に、厚労省を訪れ、田村憲久厚労大臣、河野太郎特命担当大臣(沖縄及び北方対策、規制改革)、平井卓也特命担当大臣(マイナンバー制度)と相次いで会談。厚労大臣とはオンライン診療に関する日医の考え方を説明した。</p> <p>9月23日 中村祐輔日医総研客員研究員(がん研究会がんプレジジョン医療研究センター所長)は、クラリベイト・アナリティクス社発表の「引用栄誉賞」の24名のうちの1名として受賞が発表された。</p> <p>9月24日 定例記者会見</p> <p>オンライン診療に対する日本医師会の考えを説</p>	<p>9月16日 社会保障審議会医療保険部会が開催され、後期高齢者の窓口負担の制度改革で本格的な議論を開始。</p> <p>9月16日 厚労省は、中医協総会に、オンライン診療の届出について、病院83施設(前年同月比18施設増)、診療所1,223施設(318施設増)となったことを報告。</p> <p>9月18日 政府は閣議で、厚生労働副大臣に、山本博司参議院議員(公明党)と三原じゅん子参議院議員(自民党)の就任、厚生労働大臣政務官に、大隅和英衆議院議員(自民党)、こやり隆史参議院議員(自民党)の就任を決定。</p> <p>9月23日 富士フイルム富山化学は、新型コロナウイルス感染症治療薬として承認を目指す「アビガン」について、治験で主要評価項目を達成したと発表。</p> <p>9月24日 厚労省は、「医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」に、看護師による特定行為の業務内容などを広告可能項目に追加することを提案。これについて、構成員からは表現を工夫した修正案を提示するよう求められる。</p> <p>9月30日 厚労省は、財務省に対して、2021年度予算として、今年度とほぼ同額の32兆9895億円を要求額として計上。新型コロナ対応などを金額を明示しない「事項要求」として別途要望。</p> <p>9月30日 社会保障審議会介護給付費分科会は、介護職員の処遇改善を議論。</p> <p>9月30日 厚労省は医師の働き方改革の推進に関する検討会に、2024年から始まる医師の時間外労働規制で、年間の時間外・休日労働を1860時間までに制限するB水準の対象に、新たに関連病院に医師を派遣する大学病院などを追加する案を示し、大筋で了承される。</p> <p>9月30日 日本救急医学会と日本集中治療学会は、「日本版敗血症診療ガイドライン2020」を公開。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>明。時限的・特例的対応が導入されるまでの経緯を説明し、今後については、今回の対応に関する検証を行ったうえで議論することを求める（中川会長）。</p> <p>9月29日 日本医師会は令和2年度第18回常任理事会で、「妊婦の診療に係る研修委員会（プロジェクト）」を新設することを決定。</p> <p>10月</p> <p>10月1日 中川会長は、今村・松原・猪口各副会長と共に、総理官邸を訪れ、菅義偉内閣総理大臣と初会談し、新型コロナウイルス感染症対策に協力して取り組んでいくことを確認。</p> <p>10月7日 中川会長、日本医師会館に就任のあいさつに訪れた田村憲久厚労大臣と会談し、オンライン診療などについて話し合う。</p> <p>10月7日 定例記者会見</p> <p>（1）オンライン健康相談の定義の明確化等を要請、「利用者の安心と安全を守るため適切な仕組みの下で実施されるべきである」と述べる（中川会長）。</p> <p>（2）オンライン診療時の医師資格と本人確認について、「患者の安全・安心を確保するための提言」を公表（長島常任理事）。</p> <p>（3）「第7回日本の医療に関する意識調査」の結果を公表、今回は新型コロナウイルス感染症の影響の把握も行い、医療機関での感染に不安を感じる人は約7割にのぼった（城守常任理事）。</p> <p>10月14日 日本医師会とドイツ医師会は、COVID-19 パンデミック対応をテーマにテレビ会議を実施。日本医師会からは、中川会長、松原副会長、釜范・橋本両常任理事、ドイツ医師会からは、クラウス・ラインハルト会長、フランク・ウルリッヒ・モントゴメリー前会長（世界医師会議長）、ラミン・パルサ・バルシ国際部長、ドーメン・ポドナー政策アドバイザーが</p>	<p>10月</p> <p>10月1日 厚労省の医療計画の見直し等に関する検討会が開催され、医療計画や地域医療構想における感染症対応を検討。</p> <p>10月2日 アストラゼネカは、新型コロナワクチン「AZD1222」の国内治験を再開と発表。</p> <p>10月5日 ノーベル医学生理学賞に、C型肝炎ウイルスの発見に貢献した米英出身の科学者。ハーベイ・オルター氏（米国立衛生研究所名誉研究員）、マイケル・ホートン氏（カナダ・アルバータ大教授）、チャールズ・ライス氏（米ロックフェラー大教授）の3氏。</p> <p>10月7日 ノーベル化学賞にゲノム編集の新たな手法を開発した米仏の研究者。エマニュエル・シャルパンティエ氏（独マックスプランク感染生物学研究所所長）、ジェニファー・ダウドナ氏（米カルフォルニア大バークレー校教授）の2氏。</p> <p>10月8日 田村憲久厚労相、河野太郎規制改革担当相、平井卓也デジタル改革担当相の3閣僚は、初診を含めたオンライン診療解禁で合意。</p> <p>10月8日 財務省は財政制度等審議会財政制度分科会に、社会保障制度改革に関する資料を提出。後期高齢者の窓口負担2割化の対象について、可能な限り広範囲に設定することを提案。</p> <p>10月8日 欧州臨床微生物感染症学会で、新型コロナウイルス感染症による死亡リスクに血清亜鉛値の低さが関連していると発表される。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>出席。</p> <p>10月14日 定例記者会見</p> <p>(1) 季節性インフルエンザや新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、地域の実情に応じた発熱患者受け入れ態勢の確保を求める(中川会長、釜范常任理事)。</p> <p>(2) オンライン診療に関する三大臣合意を受けて、かかりつけ医及びかかりつけ医機能を基軸とし、安全性と信頼性を確保していくべきであると述べる(中川会長)。</p> <p>(3) 緊急避妊薬に対する日本医師会の見解を示す(猪口副会長)。</p> <p>10月21日 令和2年度防災訓練が役職員参加の下、日本医師会館で行われる。日本医師会が「火災予防業務協力功労団体」を受賞し、東京消防庁から感謝状が授与される。</p> <p>10月26～30日 世界医師会(WMA)コルドバ総会オンライン会議を開催。日本医師会からは、WMA理事である中川会長、松原副会長、橋本省常任理事が出席した他、61加盟各国医師会及び国際機関などから366名が参加。松原副会長は世界医師会副議長に就任。</p> <p>10月28日 「みんなで安心マーク」PR動画発表会を日医会館小講堂で開催。動画に出演した佐々木希さん、中川会長が出席。</p> <p>10月28日 定例記者会見</p> <p>(1) オンライン診療に関する日本医師会の考え方を説明。かかりつけ医が対面診療の補完として活用すべきものと改めて説明(中川会長)。</p> <p>(2) 後期高齢者の患者負担割合原則2割への引き上げに疑義、「後期高齢者の健康に悪影響を及ぼしかねない」(中川会長)。</p> <p>10月29日 令和2年度都道府県医師会小児在宅ケア担当理事連絡協議会をテレビ会議システムで開催。各地域での小児在宅医療の取り組みについて討議が行われる。</p>	<p>10月14日 厚労省がまとめた医療費動向によると、2020年4、5、6月の概算医療費は、小児科、耳鼻咽喉科といった未就学者の受診が多い診療科で大幅に減少。</p> <p>10月14日 厚労省は、社会保障審議会医療保険部会にマイナンバーカードの健康保険証利用や、オンラインでの被保険者資格確認システムの準備状況などを報告。オンラインの資格確認は、病院・診療所の申し込みは1割程度にとどまっているため、同省は引き続き周知を図るとしている。</p> <p>10月14日 日本救急医学会と日本集中治療医学会は、COVID-19薬物療法ガイドラインで、中等症患者にトシリズマブを「弱く推奨する」と明記。</p> <p>10月15日 社会保障審議会介護給付費分科会が開催され、2021年度介護報酬改定に向け、通所リハビリテーション、通所介護、短期入所生活介護などについて議論が行われる。</p> <p>10月16日 富士フイルム富山化学は、抗インフルエンザウイルス薬「アピガン」を新型コロナウイルス感染症治療薬として承認申請したと発表。</p> <p>10月21日 厚労省の地域医療構想に関するワーキンググループが開催され、新興・再興感染症への対応を踏まえた地域医療構想のあり方について、議論を開始。</p> <p>10月22日 厚労省は、社会保障審議会介護給付費分科会に訪問系サービスの論点を提示。医師などによる居宅療養管理指導では、利用者の居住場所に応じたよりきめ細かな評価に見直すことを提案。</p> <p>10月26日 菅義偉首相が衆参両院の本会議で所信表明演説を行い、社会保障関連では、オンライン診療恒久化や毎年の薬価改定に意欲を示す。</p> <p>10月28日 中医協総会を開催し、2020年度診療報酬改定の影響を検証する今年度の調査票案を了承。新型コロナウイルス感染症の対応に関する調査項目を新設。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>11月</p> <p>11月1日 日本医師会設立73周年記念式典並びに医学大会が日本医師会館大講堂で挙行される。長きにわたって医学・医療の発展に貢献してきた功労者を顕彰。今年度は新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、会場への入場者を大幅に絞り、受賞者による記念講演も行わない形での開催。来賓は、堀憲郎日本歯科医師会長、山本信夫日本薬剤師会長他、受賞者は横倉義武前会長他。</p> <p>11月4日 日本医師会は年末年始に向け、新型コロナウイルスの感染予防の徹底を求める国民向け動画を公表。</p> <p>11月5日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルスの感染状況について見解を示す、感染予防の徹底を求める動画を日本医師会ホームページに並びに公式YouTubeで公表していることを紹介(中川会長)。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の診療所経営への影響(2020年7～8月分)に関する調査結果について、小児科、耳鼻咽喉科で引き続き</p>	<p>10月29日 厚労省は、米国モデルナ社が新型コロナウイルスワクチンの開発に成功した場合、5000万回分の供給を受けることで契約を締結したと発表。</p> <p>10月30日 社会保障審議会介護給付費分科会を開催し、令和2年度の介護従事者処遇状況等調査の結果の報告を受けた。特定処遇改善加算取得事業所の平均給与は前年比で1万8120円増加したことが明らかになった。2019年度決算における介護サービスの収支差額は2.4%となり、18年度決算時に比べて0.7ポイント低下したことも報告された。また、介護医療院への有床診療所からの転換は浴室基準を緩和することなどが議論された。</p> <p>11月</p> <p>11月2日 厚労省のオンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会は、初診からのオンライン診療の恒久化に向けた議論に入る。</p> <p>11月9日 米国のファイザー社は、新型コロナウイルスワクチンについて、第3相試験の中間解析で90%以上の有効率を示したと発表し、11月中に緊急使用許可申請の意向。</p> <p>11月9日 厚労省は、介護給付費分科会に「介護職員等特定処遇改善加算」の事業所内配分のルール緩和などについて提案。</p> <p>11月11日 中医協総会は、2021年度薬価改定に関する議論の進め方について、薬価専門部会で検討を重ねることを了承。</p> <p>11月12日 社会保障審議会医療保険部会は、後期高齢者の窓口負担、紹介状なしの大病院外来受診における定額負担などについて議論。</p> <p>11月13日 厚労省は、オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会に、初診からのオンライン診療を認める対象者の案</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>大幅に減少しているなどと報告(松本常任理事)。</p> <p>11月11日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の感染者数急増を受けて、年末年始においても3密を避けるよう呼びかける(中川会長)。</p> <p>(2) 「新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度」を開始。医療機関が少ない負担で、医療従事者に対する補償を行うことができる制度と説明(今村副会長)。</p> <p>(3) 「外来機能分化」と「200床以上の一般病院への定額負担拡大」に対する見解を説明(猪口副会長)。</p> <p>11月13日 中川会長は、日医会館を訪れた室伏広治スポーツ庁長官と、羽鳥・長島両常任理事の同席の下に会談し、withコロナ時代に高齢者の健康二次被害をスポーツや社会参加で予防していくことを確認。</p> <p>11月14日 令和2年度(第51回)全国学校保健・学校医大会 in 富山を富山市内及びweb参加によるハイブリッド形式で開催。「子どもたちを守り、はぐくむ」をメインテーマに講演及び討議が行われる。</p> <p>11月16日 中学生から医療従事者への応援メッセージが添えられたフェイスシールドの贈呈式があり、プロビーチバレー選手の越川優氏から中川会長に寄贈される。本フェイスシールドは、古澤清株式会社アイチ代表取締役の発案により作製されたもの。</p> <p>11月17日 令和2年度第2回都道府県医師会長会議をweb会議で開催。中川会長は、感染防止対策の徹底が最大の経済対策との考えの下、コロナ対策に取り組む姿勢を示す。</p> <p>11月18日 定例記者会見</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染者数急増を受けて、11月21日からの連休を「秋の我慢の3連休」とと呼びかける(中川会長)。</p> <p>11月25日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の感染状況を</p>	<p>などを提示。</p> <p>11月16日 米国のモデルナ社は、開発中の新型コロナウイルス感染症のワクチンについて、第3相試験の最初の間解析で94.5%の有効性が示されたと発表。</p> <p>11月17日 「予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律案」を審議している衆議院厚生労働委員会に、釜谷常任理事が参考人として出席。新型コロナワクチン接種の課題等について意見陳述。接種後の有害事象を早く公表するすることが大事などと述べる。</p> <p>11月18日 厚労省は、医師の働き方改革の推進に関する検討会に、関連病院などに医師を派遣する医療機関を通常のB水準対象医療機関とは区別し、新たに「連携B水準対象医療機関」として位置づける提案を行う。</p> <p>11月19日 厚労省は、医療計画の見直し等に関する検討会に、外来機能の明確化と連携などに関する論点の整理(案)を提示。</p> <p>11月20日 バイオ製薬企業のアンジェスは、新型コロナウイルスDNAワクチンについて、関西・関東の8施設で、11月中に第2/3相試験を開始すると発表。</p> <p>11月20日 米国ファイザー社は、新型コロナワクチンについて、最終解析で95%の有効率を根拠に、12月中に米国で使用開始できるとの見方を示す。</p> <p>11月24日 医療改革をテーマとして総理官邸で開催された全世代型社会保障検討会議に、中川会長が出席。後期高齢者の患者負担割合のあり方などについて日本医師会の考え方を説明。</p> <p>11月28日 社会保障審議会医療保険部会を開催し、75歳以上の窓口負担について議論が行われる。保険者は一般区分全員の2割化を要請、構成員の松原謙二日医副会長はこれに反対。</p> <p>11月30日 米国のモデルナ社は、開発中の新型コロナウイルス感染症ワクチンについて、米食品医薬品局に緊急使用許可を申請 COVID-19へ</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>受けて、「新型コロナウイルス感染症の受け入れ可能病床は満床の状態にある」と危機感を示す（中川会長）。</p> <p>（２）医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業について補助対象が明確化される（松本常任理事）。</p> <p>12月</p> <p>12月2日 第15回国民医療推進協議会総会を日医会館でweb会議により開催。後期高齢者の患者負担割合について慎重な対応を求める決議を採択。</p> <p>12月2日 定例記者会見</p> <p>（１）新型コロナウイルス感染症の感染状況を受けて、改めて国民に対して感染防止対策の徹底を要請（中川会長）。</p> <p>（２）日本医師会会員医療機関向け医療通訳サービスの取り組みについて、利用状況を報告、「医療機関、医療機関を利用する外国人双方に役立つツールとなっている」（松本常任理事）。</p> <p>12月4日 中川会長は、日本医師会館を訪れた垣添忠生日本対がん協会会長と会談。垣添会長から、日本医師会ががん征圧に多大な貢献をしたとして、感謝状が授与される。</p> <p>12月5日 令和2年度家族計画・母体保護法指導者講習会をテレビ会議システムで開催。性暴力被害による妊娠における人工妊娠中絶の同意書のあり方などについて議論が行われる。</p> <p>12月16日 定例記者会見</p> <p>（１）年末年始に向けて基本的な感染防止対策の徹底を要請、新型コロナに年末年始はないと強調（中川会長）。</p> <p>（２）全世代型社会保障検討会の最終報告取りまとめなど最近の政府の動向について、日本医師会の意見を踏まえたものとなったと述べる（中川会長）。</p>	<p>の有効性は94.1%とされる。</p> <p>12月</p> <p>12月2日 厚労省が中医協薬価専門部に報告した2020年度薬価速報値によると、薬価と市場実勢価格の平均乖離率は約8.0%。</p> <p>12月2日 社会保障審議会医療保険部会が開催され、受診時定額負担について、一般病床200床以上への拡大を大筋で了承。</p> <p>12月2日 横浜市立大学の研究グループは、COVID-19の回復者の98%が6か月後も中和抗体を保有しているとの研究結果を発表。</p> <p>12月2日 厚労省は、社会保障審議会介護給付費分科会で、運営基準の改正などに関する案を示す。口腔衛生管理や栄養管理の実施を義務づけることなどが盛り込まれている。</p> <p>12月3日 厚労省の医療計画の見直し等に関する検討会が開催され、外来機能の明確化・連携や、かかりつけ医機能の強化に関する報告書の案をおおむね了承。</p> <p>12月4日 菅義偉首相は、新型コロナワクチンについて、安全性・有効性を最優先に、必要な方に接種できるよう、事前の準備に万全を尽くしているなどと、記者会見で述べる。</p> <p>12月11日 厚労省は、英国のアストラゼネカ社が開発中の新型コロナワクチンについて、開発が成功した場合、1億2000万回分の供与を受けるとする契約を締結したと発表。</p> <p>12月14日 中川会長は、菅義偉内閣総理大臣と共に国立国際医療研究センターを視察。</p> <p>12月14日 政府の全世代型社会保障検討会議は</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>(3) コロナ禍における今日の社会経済状況(失業、労災認定、生活保護、自殺)に関して、日本医師会としても産業医の支援、社会貢献活動をしていく姿勢を示す(松本常任理事)。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた診療に係る特例的な対応について、小児診療及び後方支援病院への支援について説明(松本常任理事)。</p> <p>12月21日 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会、日本病院会、全日本病院協会、日本精神科病院協会、日本医療法人協会、東京都医師会は、日本医師会館で合同記者会見を行い、「医療緊急事態」を宣言した。中川会長は「日本が世界に誇る医療制度が風前の灯火にある」と現状に危機感を示した。</p> <p>12月22日 日医は第27回常任理事会で、令和2年度日本医師会会員数調査結果を報告。会員総数は、17万3,328人で、対前年比565人増と8年連続の増加となった。</p> <p>12月22日 宮川政昭常任理事は、第27回常任理事会で、「令和3年度税制改正大綱(自由民主党・公明党)」が決定し、日医が要望していた事業税非課税の存続などが実現したことを報告。</p>	<p>最終報告書「全世代型社会保障改革の方針」をまとめた。後期高齢者の2割負担は対象者を所得上位30%とすることで決着した。</p> <p>12月14日 中医協総会を持ち回りで開催し、新型コロナウイルス感染症対応の新たな特例措置として、感染拡大時期に6歳未満の乳幼児に対して外来診療を行った場合、初診・再診とも100点を算定することを決定。</p> <p>12月15日 政府は臨時閣議を開き、令和2年度第3次補正予算案を閣議決定。新型コロナワクチンの接種費用は事務費を含めて、接種1回目、2回目ともに2,070円とすることが盛り込まれた。</p> <p>12月17日 田村憲久厚労大臣は、麻生太郎財務大臣との予算大臣折衝で、2021年度の介護報酬改定は0.70%のプラス改定とすることで合意。</p> <p>12月18日 米国ファイザー社は、日本国内での新型コロナワクチンの製造販売承認を申請。早ければ、2021年2月中旬に特例承認される見通し。</p> <p>12月18日 中医協総会は、乖離率が5%を超える品目を対象に薬価改定を行うなどとした、2021年度薬価改定の骨子を了承。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、初診・再診は1回5点、入院は1日10点を加算する特例措置を了承。実施期間は、2021年4月から9月末まで。</p> <p>12月21日 薬事・食品衛生審議会医薬品第二部会を開催。新型コロナの治療薬としてのアビガンの承認について、「有効性を明確に判断することは困難」として、継続審議とした。</p> <p>12月21日 政府は閣議で、2021年度予算案を決定。社会保障関係費の伸びは前年度比0.4%増の35兆8421億円。</p> <p>12月21日 厚労省のオンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会を開催。2021年秋の指針改定に向けて議論を継続するスケジュール案を了承。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>令和3年1月</p> <p>1月6日 定例記者会見 新型コロナウイルス感染症に関する最近の動向について、菅義偉内閣総理大臣が緊急事態宣言の発令方針を表明したことを高く評価（中川会長）。</p> <p>1月13日 定例記者会見 年末年始の医療提供体制等に関する調査結果を公表（釜薙常任理事）。</p> <p>1月19日 日医は第11回理事会で、日本医師会「災害医療支援業務計画」を決定。災害医療支援業務として、（1）JMATの派遣、（2）死体の検案に関する医師の派遣またはその協力などについて、まとめられている。</p> <p>1月19日 令和2年度第3回都道府県医師会長会議をweb会議によって開催。「新型コロナウイルス感染症に対する今後の医療提供体制」、「診療報酬改定・介護報酬改定」をテーマとして議論が行われる。</p> <p>1月20日 新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議を開催。日医と四病院団体協議会並びに全国自治体病院協議会の合同で設置した会議で、民間医療機関における新型コロナ患者の受け入れ病床の拡大に向けた議論を開始。</p> <p>1月20日 定例記者会見 （1）新型コロナウイルス感染症の最近の動向について、新型コロナの医療と通常医療と両立ができない、「医療崩壊」の状態にあると危機感を表明（中川会長）。 （2）「令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金」の内容を解説、新型コロナと闘う医療機関へ本当の助けとなる支援が実現されるよう、引き続き政府に働き掛けると述べる（松本常任理事）。 （3）令和3年度介護報酬改定に対する見解を示す、内容を評価する考えを示す（江澤常任理事）。</p> <p>1月22日 中川会長は、今村副会長と共に内閣</p>	<p>令和3年1月</p> <p>1月4日 菅義偉首相は、記者会見で、新型コロナワクチンの国内導入を早めるため、ファイザー米国本社に対して、1月中に国内治験のデータをまとめるよう強く要請したことを明らかにした。</p> <p>1月7日 政府は、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の再発令を決定。対象は東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県。期間は1月8日から2月7日までとする。</p> <p>1月8日 ノーベル賞受賞者4氏（本庶佑氏、大隅良典氏、大村智氏、山中伸弥氏）は、新型コロナ感染拡大を憂慮し、科学者の勧告を政策へ反映させることを求める声明を発表。</p> <p>1月8日 厚労省は、2021年度介護報酬改定で、介護職員等特定処遇改善加算などの取得で、届出期限を猶予する事務連絡を发出。</p> <p>1月13日 中医協総会を開催し、2021年度薬価改定に係る薬価算定基準の見直し案を了承。</p> <p>1月13日 中医協調査実施小委員会を開催。2022年度の診療報酬改定に向けた医療経済実態調査の検討を開始。厚労省は、新型コロナの影響が少ない月の単月調査の追加実施を提案したが、診療側は事務負担増の懸念から、難色を示す。</p> <p>1月13日 社会保障審議会を開催し、介護保険の指定居宅サービスなどの人員、設備、運営に関する基準について、田村憲久厚労大臣からの諮問通り改正することを答申。</p> <p>1月14日 中川会長は総理官邸で行われた「政府と医療関係団体の意見交換」に出席し、医療界が一丸となって新型コロナウイルス感染症対策に取り組む考えを説明。意見交換には、政府から菅義偉内閣総理大臣、田村憲久厚生労働大臣、西村康稔新型コロナ対策担当大臣が出席。医療側は、福井トシ子日本看護協会会長、相澤孝夫日本病院会会長、猪口雄二全日本病院協会会長、加納繁照日本医療法人協会会長、湯澤由</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>府を訪問し、河野太郎ワクチン担当大臣と会談を行う。会談では、ワクチン接種への全面協力を約束。</p> <p>1月22日 妊婦の診療に係る研修委員会（プロジェクト）の答申がまとまり、中井章人委員長（日本医科大学多摩永山病院産婦人科教授）から中川会長に提出された。内容は、妊娠している者の診察時の留意点などについてまとめられており、答申は音声入りの教材となり、産婦人科以外の診療科医師への研修に使用される予定となっている。</p> <p>1月27日 定例記者会見</p> <p>（1）河野太郎ワクチン担当大臣との会談で全面的な協力を申し出たこと、また、自治体と地域の医師会が協議しながら地域の実情に応じた接種体制を整えていくことが重要であるとの認識で一致したことを報告（中川会長）。</p> <p>（2）2020年日本医師会員喫煙意識調査結果を報告。喫煙率は、男性医師7.1%、女性医師2.1%まで低下していると報告（今村副会長）。</p> <p>2月</p> <p>2月3日 定例記者会見</p> <p>（1）菅義偉総理大臣の緊急事態宣言の延長を</p>	<p>紀夫全国医学部長病院長会議会長が出席。</p> <p>1月18日 社会保障審議会は、2021年度介護報酬改定について、田村憲久厚労大臣に答申。全体で0.7%増となり、基本的にすべてのサービスで基本報酬の引き上げを実施。また、科学的介護の推進で事業所単位の加算を新設。</p> <p>1月20日 厚労省は、ファイザーの新型コロナワクチンについて、2021年中に7,200万人分供給で最終合意したと発表。</p> <p>1月20日 新型コロナワクチンの医療従事者への先行接種について、厚労省は、国立病院機構など100病院で実施することを決め、全国に通知した。</p> <p>1月21日 武田薬品は、モデルナの新型コロナワクチンについて、国内での臨床第1/2相試験を開始したと発表。</p> <p>1月22日 厚労省は、新型コロナウイルス感染症から回復した患者の転院先で「救急医療管理加算1」算定の特例を設定したことを通知。</p> <p>1月26日 大阪府保険医協会は、民間病院の新型コロナ患者受け入れに関して、緊急アンケートの結果を公表。受け入れ先として登録していない民間病院の7割が、患者の一次入院受け入れなど、何らかの形でCOVID-19に対応していることが明らかになっている。</p> <p>1月29日 厚労省は、オンライン資格確認のプレ運用参加施設を公募することを公表。500施設程度を選定する予定となっている。</p> <p>1月29日 米製薬大手のジョンソン・エンド・ジョンソンは、新型コロナワクチン候補について、第3相臨床試験の中間解析で、66%の有効率が確認されたと発表。</p> <p>2月</p> <p>2月2日 政府は、医療法等一部改正案を閣議決定し、国会に提出。外来機能報告制度の創設な</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>判断を評価し、ワクチンの配送体制について、日本医薬品卸売業連合会の役員などと情報共有と意見交換したことを報告（中川会長）。</p> <p>（２）新型コロナウイルス感染症患者の病床確保等に向けた具体的方策まとまる。内容は、都道府県医師会、都道府県病院団体及び支部による協議会の立ち上げ、協議会による情報共有の仕組みの構築・活用などとなっている（猪口副会長）。</p> <p>（３）新型コロナウイルス感染症の診療所経営への影響（2020年9～10月分）に関する調査結果を報告。入院外（外来と在宅医療）総件数では、2020年5月を底として、その後は改善傾向にあるものの、依然として前年同月比はおおむねマイナスとなっている（松本常任理事）。</p> <p>（４）日医は、新型コロナウイルス感染症に関する医療従事者等への風評被害緊急調査結果を発表。昨年10～12月に調査し、風評被害が多いのは、看護師などの医師以外の医療従事者という結果（城守常任理事）。</p> <p>2月4日 第42回産業保健活動推進全国会議を日医会館小講堂で開催。コロナ禍における産業医活動について情報共有を図る。</p> <p>2月10日 中川会長は、今村副会長と共に総理官邸を訪れ、菅義偉内閣総理大臣らと意見交換を行い、ワクチン接種事業への全面協力を約束。</p> <p>2月10日 2020年度防災訓練（災害時情報通信訓練）南海トラフ大震災想定訓練を、新型コロナウイルス感染症の流行も想定した状況で実施。スカパーJSAT、宇宙技術開発、NTTドコモ、宇宙航空研究開発機構（JAXA）などの協力を得て、web会議で開催。</p> <p>2月10日 定例記者会見 「日本医師会 Web研修システム」の開発について、研修に応じた受講管理ができるシステムを開発中であると報告（松本常任理事）。</p> <p>2月13日 子育て支援フォーラム in 大阪が、日本医師会、SBI子ども希望財団、大阪府医師会</p>	<p>どが柱。</p> <p>2月2日 政府は、10都府県を対象とした緊急事態宣言の期限を3月7日まで延長することを決定。</p> <p>2月3日 厚労省は、新型コロナワクチンの優先接種の対象となる医療従事者の範囲に、訪問看護ステーションの従事者などが含まれると通知。</p> <p>2月3日 厚労省は、中医協調査実施小委員会に、単月調査の項目案などを示す。</p> <p>2月5日 アストラゼネカ、新型コロナワクチンの特例承認を厚労省に申請と発表。</p> <p>2月5日 政府は、健康保険法等の一部改正案を閣議決定し、通常国会に提出。現役並み所得者を除く75歳以上の窓口負担2割化とする内容。</p> <p>2月9日 福井県は、小林化工に対し、睡眠導入剤混入問題に関わる行政処分として、116日間の業務停止命令を実施。</p> <p>2月10日 中医協総会は、医薬品・医療機器の費用対効果評価の対象品目の価格調整について、年4回の実施を了承。</p> <p>2月12日 厚労省の地域医療構想に関するワーキンググループが開催され、医療機関の負担に配慮し、2021年度からの月別の診療実績を病棟単位で報告することを決定。</p> <p>2月12日 社会保障審議会医療保険部会が開催され、医療機関などのオンライン資格確認システムの導入準備状況が、3割程度にとどまっていると報告される。</p> <p>2月14日 厚労省は、ファイザーが承認申請していた新型コロナワクチンについて、特例承認の枠組みを用いて正式に承認。</p> <p>2月16日 厚労省は、介護医療院などでのコロナ回復患者受け入れで、退所前連携加算を算定するとの事務連絡を、都道府県などに発出。</p> <p>2月19日 全国公私病院連盟は、令和2年病院運営実態分析調査の概要を公表。2020年6月の総損益差額が赤字だった病院の割合は、80.3%で、前年比9.4ポイント上昇。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>の共催により、大阪府医師会館とWEB会議のハイブリッド形式で開催される。テーマは若者が輝く社会を共に考えるをテーマに議論が行われる。</p> <p>2月14日 日本医師会は、新型コロナウイルスのワクチンが厚生労働省薬事・食品衛生審議会第二部会の審議を経て、薬事承認されたことを受けて、コメントを発表。全国の医師会と連携し、情報を収集し、ワクチン接種を受けるかどうかの判断をサポートできる情報を分かりやすく伝えていくとしている。</p> <p>2月17日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症に関する最近の動向について、10都府県の緊急事態宣言を解除するためには、新規感染者数及び、医療提供体制の逼迫度合いの解消が重要と強調(中川会長)。</p> <p>(2) 医師の働き方改革の進捗状況を報告。働き方改革が、医師も例外でないことを医療機関は認識する必要があると述べる(松本常任理事)。</p> <p>2月19日 日本医師会シンポジウムを、「東日本大震災10年 あの時得た教訓を忘れない～続ける『絆』の医療支援～」をテーマに日医会館大講堂で無観客で開催し、収録した。中川会長、岩手、宮城、福島各県医師会長らによる講演、パネルディスカッションが行われた。</p> <p>2月24日 定例記者会見</p> <p>感染症法にかかる検査キットの販売について、医療用でない、研究用の抗原検査キットがインターネットやドラッグストアで販売されていることを危惧(今村副会長)。</p> <p>2月26日 第31回日本医学会総会の記者発表がweb形式で行われる。テーマは「ビッグデータが拓く未来の医学と医療～豊かな人生100年時代を求めて～」で、2023年に開催予定。中川俊男日本医師会長、門田守人日本医学会長、春日雅人本総会会頭らが挨拶、趣旨説明などを行った。</p>	<p>2月22日 厚労省は、人口動態統計速報(2020年12月分)を公表。2020年の年間死亡者数は138万4,544人となり、11年ぶりに減少。出生数は過去最低の87万2,683人だった。</p> <p>2月24日 政府は、新型コロナ患者へのアビガン投与が約1万例に上っていることを、政府答弁書で明らかにした。</p> <p>2月26日 厚労省は、新型コロナウイルス感染症への対応で、外来・在宅で1回5点、入院で1回10点を加算できる特例について、事務連絡を発出。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>2月28日 令和2年度母子保健講習会がWEB形式で行われ、「成育基本法」「新型コロナウイルス感染症」に関する諸課題を共有。</p> <p>3月</p> <p>3月1日 日本医師会は、3月1日から7日までの「子ども予防接種週間」を実施。</p> <p>3月3日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症に関する最近の動向について、国民の努力と協力により、新規感染者数が明確に減少していることに感謝の意を示す(中川会長)。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症に関する外国人医療の状況を解説、外国人コミュニティに対するコロナ対策の周知・広報の徹底などが重要であると説明(松本常任理事)。</p> <p>3月6、7日 令和2年度日本医師会医療情報システム協議会を、日医会館小講堂でWEB会議システムを用いて開催。メインテーマは、「つながれ、輝け 医療 ICT」で、571名が視聴。日医 ICT 戦略セッション、オンライン診療の在り方と展望などについて、報告などが行われる。</p> <p>3月10日 第21回都道府県医師会介護保険担当理事連絡協議会がWEB形式で行われる。江澤常任理事が、令和3年度の介護報酬改定内容について説明を行い、令和3年度の介護報酬改定率プラス0.7%が、社会保障制度充実のために有効に活用されることを期待するなどと述べる。</p> <p>3月10日 定例記者会見</p> <p>後発医薬品メーカーの不祥事に対する日本医師会の見解、小林化工と日医工での不祥事を強く批判(今村副会長)。</p> <p>3月12日 令和2年度臨床検査精度管理調査報告会について、日医会館小講堂で動画撮影を行った。後日、専用ホームページで公開した。</p>	<p>3月</p> <p>3月1日 ファイザーは、新型コロナワクチンについて、日本における添付文書を改訂し、マイナス25℃～マイナス15℃で最長14日間の保存が可能であること追記したと発表。</p> <p>3月3日 富山県は、ジェネリック医薬品大手の日医工に対し、医薬品医療機器等法に基づく行政処分として、32日間の製造業の業務停止と24日間の製造販売業の業務停止を発表。</p> <p>3月5日 厚労省は、オンライン資格確認のテスト運用に参加した施設の導入事例を紹介する特設サイトを開設した。</p> <p>3月5日 政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は、首都圏1都3県(東京、埼玉、千葉、神奈川)に発令中の緊急事態宣言について、7日の期限を21日まで2週間再延長することを決めた。</p> <p>3月10日 中医協総会は、2020年度診療報酬改定の経過措置を9月末まで再延長することを了承。</p> <p>3月12日 大阪府保険医協会は、新型コロナワクチンに関するアンケート調査を行い、大阪府内の多くの医療機関が個別接種に前向きであると発表した。</p> <p>3月15日 厚労省は、医療事故の再発防止に向けた提言第13号を都道府県などに送付。胃瘻造設・カテーテル交換時の医療事故防止で6項目を提言。</p> <p>3月16日 厚労省は、2021年度介護報酬改定に関する省令及び告示、留意事項通知などを公表。</p> <p>3月16日 厚労省は、理学療法士などのリハビリ職による訪問看護で訪問看護報告書の取り扱い</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>高木康臨床検査精度管理検討委員会委員長は、終わりの挨拶で、今回の感染禍で臨床検査、精度管理の重要性が国民に認識されたと強調した。</p> <p>3月16日 中川会長は、日本医師会館において、河野太郎新型コロナウイルスワクチン接種担当大臣らと新型コロナワクチン接種の円滑化に向けて意見交換を行う。河野大臣は、ワクチン接種に関する日本医師会の協力を感謝の意を述べる。意見交換には、今村・松原・猪口各副会長、釜薙・長島・宮川各常任理事が同席。</p> <p>3月17日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症に関する最近の動向について、緊急事態宣言が3月21日に解除の予定であることについて、直近の感染状況を冷静に理解する必要性を強調(中川会長)。</p> <p>(2) 新型コロナウイルスワクチンの供給体制に関するアンケート(速報)を報告(猪口雄二副会長)。</p> <p>(3) 日本医師会が健康経営優良法人の認定を受けたことを報告(松本常任理事)。この制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している組織を顕彰するもの。</p> <p>3月24日 今村副会長は、衆議院厚生労働委員会に参考人として出席し、「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案」について意見陳述を行い、新型コロナウイルス感染症への医療現場の対応について触れ、現場の苦労に報い、支えとなる改正にしてほしいと述べた。</p> <p>3月24日 定例記者会見</p> <p>医薬品卸売業者によるワクチンの供給体制に対する見解を示す。高齢者接種に向けたワクチンの配送について、未定の地域が半数以上あるというアンケート結果から、地域の医薬品卸売業者に協力の要請を呼びかけた(猪口副会長)。</p> <p>3月26日 「第41回日本医師会医療秘書認定試</p>	<p>いなどを通知。</p> <p>3月18日 政府は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため1都3県(東京、埼玉、千葉、神奈川)に発令していた緊急事態宣言を3月21日で解除すると発表。菅義偉首相は、「6月末までにワクチン1億回分を確保」との見通しを示す。</p> <p>3月22日 第一三共は、開発中の新型コロナウイルス感染症ワクチン「DS-5670」について、国内第1/2相臨床試験を開始したと発表。</p> <p>3月26日 社会保障審議会医療保険部会が開催され、厚労省から、オンライン資格確認システムの本格稼働は10月まで延期との報告がなされる。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p> 験結果分析評価報告書」がまとまり、板橋隆三委員長（宮城県医師会副会長）から中川会長に提出された。受験者 358 名、合格者は 331 名で、92.5%の合格率。 3 月 31 日 定例記者会見 新型コロナウイルス感染症に関する最近の動向について、早い時点での「まん延防止等重点措置」の適用をするよう求める（中川会長）。 </p>	

日本医師会会員数

日本医師会会員数調査（令和2年12月1日現在）

都道府県 医師会	会 員 数						A①会員の内訳			
	総数	A①会員	A②会員(B)	A②会員(C)	B会員	C会員	病院開設者	診療所開設者	管理者	その他
北海道	5,834	2,168	1,718	5	1,794	149	257	1,877	33	1
青 森	1,244	646	269	3	205	121	32	574	34	6
岩 手	1,629	670	284	34	549	92	30	578	44	18
宮 城	3,374	1,457	985	123	781	28	48	1,180	189	40
秋 田	1,559	580	139	6	750	84	30	543	5	2
山 形	1,572	664	230	12	654	12	21	643	0	0
福 島	2,658	1,186	502	0	832	138	51	907	183	45
茨 城	2,484	1,380	531	37	504	32	96	1,140	143	1
栃 木	2,310	1,151	341	0	619	199	42	964	142	3
群 馬	2,108	1,283	426	42	304	53	79	1,165	26	13
埼 玉	7,158	3,552	1,008	30	2,327	241	201	2,962	357	32
千 葉	3,927	2,938	550	5	434	0	229	2,701	0	8
東 京	19,498	10,002	2,704	305	6,351	136	286	8,550	1,035	131
神奈川	9,431	5,523	1,370	354	2,015	169	145	4,625	743	10
新 潟	3,300	1,209	514	40	1,458	79	43	1,052	84	30
富 山	1,159	673	160	14	312	0	45	546	64	18
石 川	1,258	697	281	142	134	4	26	583	82	6
福 井	1,017	448	280	1	260	28	27	380	36	5
山 梨	1,024	528	122	0	347	27	18	451	54	5
長 野	2,192	1,208	425	0	557	2	41	1,051	112	4
岐 阜	2,875	1,283	286	33	1,136	137	54	1,082	143	4
静 岡	4,279	2,262	719	18	1,228	52	45	1,797	244	176
愛 知	10,357	4,647	1,332	206	3,558	614	148	3,964	367	168
三 重	2,362	1,158	483	34	507	180	34	1,052	68	4
滋 賀	1,256	848	201	0	207	0	20	793	33	2
京 都	3,209	2,133	556	146	355	19	161	1,954	0	18
大 阪	16,348	7,489	6,082	428	2,332	17	181	6,121	912	275
兵 庫	8,663	4,543	2,594	131	1,376	19	132	3,624	686	101
奈 良	1,875	1,025	343	2	505	0	31	844	122	28
和歌山	1,516	892	391	2	231	0	37	746	88	21
鳥 取	722	384	141	11	177	9	16	368	0	0
島 根	887	456	249	5	177	0	11	432	12	1
岡 山	2,512	1,326	464	6	640	76	76	1,095	127	28
広 島	5,646	2,248	2,671	159	545	23	120	1,888	203	37
山 口	2,002	1,056	524	29	343	50	74	892	69	21
徳 島	1,508	625	359	1	520	3	63	489	66	7
香 川	1,741	718	441	0	578	4	51	621	46	0
愛 媛	2,719	1,010	1,218	79	403	9	89	917	4	0
高 知	1,301	472	515	30	284	0	59	319	87	7
福 岡	8,723	3,902	1,631	158	2,743	289	234	3,298	346	24
佐 賀	1,506	631	443	62	370	0	62	505	57	7
長 崎	3,346	1,130	1,461	23	631	101	84	950	91	5
熊 本	3,109	1,301	725	44	1,003	36	86	988	197	30
大 分	2,205	863	398	2	903	39	105	652	95	11
宮 崎	1,806	779	330	8	620	69	81	619	70	9
鹿児島	4,036	1,140	2,309	118	469	0	137	891	107	5
沖 縄	2,083	756	582	34	626	85	43	595	95	23
合 計	173,328	83,040	40,287	2,922	43,654	3,425	3,981	69,968	7,701	1,390
構成割合(%)	100.0	47.9	23.2	1.7	25.2	2.0	4.8	84.3	9.3	1.7

A① : 病院・診療所の開設者、管理者およびそれに準ずる会員

A②(B) : 上記A①会員およびA②会員(C)以外の会員

A②(C) : 医師法に基づく研修医

B : 上記A②会員(B)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員

C : 上記A②会員(C)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員

A①の内訳

- ・病院の開設者（法人の代表者を含む）
- ・診療所の開設者（法人の代表者を含む）
- ・病院、診療所の管理者であって開設者でない者
- ・その他

日本医師会歴代会長

(2021 年 10 月現在)



初代 北里柴三郎
(大正 5 年～昭和 6 年)



2 代 北島 多一
(昭和 6 年～ 18 年)



3 代 稲田 龍吉
(昭和 18 年～ 21 年)



4 代 中山 壽彦
(昭和 21 年～ 23 年)



5 代 高橋 明
(昭和 23 年～ 25 年)



6 代 田宮 猛雄
(昭和 25 年)



7 代 谷口弥三郎
(昭和 25 年～ 27 年)



8 代 田宮 猛雄
(昭和 27 年～ 29 年)



9 代 黒沢 潤三
(昭和 29 年～ 30 年)



10 代 小畑 惟清
(昭和 30 年～ 32 年)



11 代 武見 太郎
(昭和 32 年～ 57 年)



12 代 花岡 堅而
(昭和 57 年～ 59 年)



13 代 羽田 春兔
(昭和 59 年～平成 4 年)



14 代 村瀬 敏郎
(平成 4 年～ 8 年)



15 代 坪井 栄孝
(平成 8 年～ 16 年)



16 代 植松 治雄
(平成 16 年～ 18 年)



17 代 唐澤 祥人
(平成 18 年～ 22 年)



18 代 原中 勝征
(平成 22 年～ 24 年)



19 代 横倉 義武
(平成 24 年～令和 2 年)



20 代 中川 俊男
(令和 2 年～)

日本医学会

令和3年8月現在

任 期	令和3年6月19日～2年後の日本医学会臨時評議員会開催日
会 長	門田守人
副会長	飯野正光 磯 博康 門脇 孝 森 正樹

幹事（任期）						
（令和3年6月19日～2年後の日本医学会臨時評議員会開催日）						
今井由美子	北川昌伸	宮園浩平	苅田香苗	川上憲人	岸 玲子	春日雅人
小池和彦	小室一成	寺本民生	名越澄子	南学正臣	矢富 裕	苛原 稔
大川 淳	北川雄光	齊藤光江	澤 芳樹	瀬戸泰之	北 潔	秋葉澄伯
神庭重信	里見 進					

日本医学会事務局

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16 日本医師会館内 03-3946-2121(代)

日本医学会分科会

令和3年8月現在

番号	分 科 会	〒 所 在 地	電話番号
1	日 本 医 史 学 会	113-8421 文京区本郷2-1-1 順天堂大学医学部医史学研究室内	03-5802-1052(火・木)
2	日 本 解 剖 学 会	170-0003 豊島区駒込1-43-9 駒込TSビル4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891
3	日 本 生 理 学 会	160-0016 新宿区信濃町35 信濃町煉瓦館5F (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7277
4	日 本 生 化 学 会	113-0033 文京区本郷5-25-16 石川ビル内	03-3815-1913
5	日 本 薬 理 学 会	113-0032 文京区弥生2-4-16 学会センタービル	03-3814-4828
6	日 本 病 理 学 会	113-0034 文京区湯島1-2-5 聖堂前ビル7F	03-6206-9070
7	日 本 癌 学 会	160-0016 新宿区信濃町35 信濃町煉瓦館 (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7156
8	日 本 血 液 学 会	604-0847 京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町518 前田エスエスビル8F	075-231-5711
9	日 本 細 菌 学 会	170-0003 豊島区駒込1-43-9 駒込TSビル4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891(代)
10	日 本 寄 生 虫 学 会	889-1692 宮崎市清武町木原5200 宮崎大学医学部感染症学講座寄生虫学分野内	0985-85-0990
11	日 本 法 医 学 会	112-0012 文京区大塚4-21-18 東京都監察医務院内	03-3942-5246
12	日 本 衛 生 学 会	602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル 中西印刷(株) 学会フォーラム内	075-415-3661
13	日 本 健 康 学 会	181-8611 三鷹市新川6-20-2 杏林大学医学部衛生学 公衆衛生学教室内	0422-47-5512 (内線3460)
14	日 本 栄 養 ・ 食 糧 学 会	171-0014 豊島区池袋3-60-5 フェイヴァーフィールド池袋B03号室	03-6902-0072
15	日 本 温 泉 気 候 物 理 医 学 会	104-0061 中央区銀座8-17-5 アイオス銀座705号室	03-3541-0757

16	日本内分泌学会	600-8441	京都市下京区新町通四条下る四条町 343-1 タカラビル 6F	075-354-3560
17	日本内科学会	113-8433	文京区本郷 3-28-8 日内会館	03-3813-5991(代)
18	日本小児科学会	112-0004	文京区後楽 1-1-5 水道橋外堀通ビル 4F	03-3818-0091
19	日本感染症学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-5842-5845
20	日本結核・非結核性抗酸菌症学会	108-0074	港区高輪 4-11-24-A101	03-6721-9983
21	日本消化器病学会	105-0004	港区新橋 2-6-2 新橋アイマークビル 6F	03-6811-2351
22	日本循環器学会	101-0047	千代田区内神田 1-18-13 内神田中央ビル 6F	03-6775-9111
23	日本精神神経学会	113-0033	文京区本郷 2-38-4 本郷弓町ビル 5F	03-3814-2991
24	日本外科学会	105-5111	港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービルディング南館 11F	03-5733-4094
25	日本整形外科学会	113-8418	文京区本郷 2-40-8	03-3816-3671
26	日本産科婦人科学会	104-0031	中央区京橋 3-6-18 東京建物京橋ビル 4F	03-5524-6900
27	日本眼科学会	101-8346	千代田区神田猿楽町 2-4-11-402	03-3295-2360
28	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会	108-0074	港区高輪 3-25-22	03-3443-3085 ~ 6
29	日本皮膚科学会	113-0033	文京区本郷 4-1-4	03-3811-5099
30	日本泌尿器科学会	113-0034	文京区湯島 2-17-15 斉藤ビル 5F	03-3814-7921
31	日本口腔科学会	135-0033	江東区深川 2-4-11 一ツ橋印刷(株) 学会事務センター内	03-5620-1953
32	日本医学放射線学会	113-0033	文京区本郷 5-1-16 VORT 本郷 7F	03-3814-3077
33	日本保険医学会	100-0005	千代田区丸の内 3-4-1 新国際ビル 3F 生命保険協会内	03-3286-2673
34	日本医療機器学会	113-0033	文京区本郷 3-39-15 医科器械会館 4F	03-3813-1062
35	日本ハンセン病学会	189-0002	東村山市青葉町 4-1-13	090-8747-1851
36	日本公衆衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8 公衛ビル内	03-3352-4338
37	日本衛生動物学会	321-0293	下都賀郡壬生町北小林 880 獨協医科大学熱帯病寄生虫病学講座内	0282-87-2134
38	日本交通医学会	105-0004	港区新橋 6-7-9 新橋アイランドビル 3F 公益総研(株)事務センター内	03-5405-1816
39	日本体力医学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6015
40	日本産業衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8 公衛ビル内	03-3356-1536
41	日本気管食道科学会	160-0004	新宿区四谷 1-11 陽臨堂ビル 2F	03-6388-9179
42	日本アレルギー学会	110-0005	台東区上野 1-13-3 MY ビル 4F	03-5807-1701
43	日本化学療法学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5842-5533
44	日本ウイルス学会	112-0002	文京区小石川 4-13-18 (株)微生物科学機構内	03-6231-4030
45	日本麻酔科学会	650-0047	神戸市中央区港島南町 1-5-2 神戸キメックセンタービル 3F	078-306-5945
46	日本胸部外科学会	112-0004	文京区後楽 2-3-27 テラル後楽ビル 1F	03-3812-4253
47	日本脳神経外科学会	113-0033	文京区本郷 5-25-16 石川ビル 4F	03-3812-6226
48	日本輸血・細胞治療学会	113-0033	文京区本郷 2-14-14 ユニテビル 5F	03-5804-2611
49	日本医真菌学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
50	日本農村医学会	100-6827	千代田区大手町 1-3-1 JA ビル 27F	03-3212-8005
51	日本糖尿病学会	112-0002	文京区小石川 2-22-2 和順ビル 2F	03-3815-4364
52	日本矯正医学会	100-8977	千代田区霞が関 1-1-1 中央合同庁舎 6 号館 A 棟 14F	03-3580-4111 (内線 5636)
53	日本神経学会	113-0034	文京区湯島 2-31-21 一丸ビル	03-3815-1080
54	日本老年医学会	113-0034	文京区湯島 4-2-1 杏林ビル 702	03-3814-8104

55	日 本 人 類 遺 伝 学 会	100-0003 千代田区一ツ橋 1-1-1 バレスサイドビル (株) 毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
56	日本リハビリテーション医学会	101-0047 千代田区内神田 1-18-12 内神田東誠ビル 2F	03-5280-9700
57	日 本 呼 吸 器 学 会	113-0033 文京区本郷 3-28-8 日内会館 7F	03-5805-3553
58	日 本 腎 臓 学 会	113-0033 文京区本郷 3-28-8 日内会館 6F	03-5842-4131
59	日 本 リ ウ マ チ 学 会	105-0013 港区浜松町 2-9-6 浜松町エムプレスビル 3F	03-6435-9761
60	日 本 生 体 医 工 学 会	112-0012 文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6013
61	日 本 先 天 異 常 学 会	612-8082 京都市伏見区両替町 2-348-302 アカデミック・スクエア(株)内	075-468-8772
62	日 本 肝 臓 学 会	113-0033 文京区本郷 3-28-10 柏屋 2 ビル 5F	03-3812-1567
63	日 本 形 成 外 科 学 会	169-0072 新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9F	03-5287-6773
64	日 本 熱 帯 医 学 会	852-8523 長崎市坂本 1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所内	095-819-7804
65	日 本 小 児 外 科 学 会	112-0012 文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6019
66	日 本 脈 管 学 会	160-0023 新宿区西新宿 6-6-3 新宿国際ビルディング新館 6F	03-5909-0581
67	日本周産期・新生児医学会	162-0845 新宿区市谷本村町 2-30 (株)メジカルビュー社内	03-5228-2074
68	日 本 人 工 臓 器 学 会	112-0012 文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
69	日 本 免 疫 学 会	101-0024 千代田区神田和泉町 1-4-2 KUMAKI ビル 2F	03-5809-2019
70	日 本 消 化 器 外 科 学 会	108-0073 港区三田 3-1-17 アクシオール三田 6F	03-5427-5500
71	日 本 臨 床 検 査 医 学 会	101-0052 千代田区神田小川町 2-2 UI ビル 2F	03-3295-0351
72	日 本 核 医 学 会	106-0031 港区西麻布 3-1-17 NISSHIN BLDG 3F ブルーリッジ(株)内	03-5786-6815
73	日 本 生 殖 医 学 会	100-0014 千代田区永田町 2-17-17 アイオス永田町 517	03-6205-7445
74	日 本 救 急 医 学 会	113-0033 文京区本郷 3-3-12 ケイズビルディング 3F	03-5840-9870
75	日 本 心 身 医 学 会	103-0026 中央区日本橋兜町 15-12 八重洲カトウビル 8F	03-6661-9230
76	日本医療・病院管理学会	162-0801 新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-6824-9394
77	日 本 消 化 器 内 視 鏡 学 会	101-0062 千代田区神田駿河台 3-2-1 新御茶ノ水アーバントリニティビル 4F	03-3525-4670
78	日 本 癌 治 療 学 会	101-0061 千代田区神田三崎町 3-3-1 TKi ビル 2F	03-5542-0546
79	日 本 移 植 学 会	112-0012 文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
80	日 本 職 業・災 害 医 学 会	211-8510 川崎市中原区木月住吉町 1-1 総合研修センター内	044-430-5236
81	日本心臓血管外科学会	113-0033 文京区本郷 2-26-9 鈴木ビル 6F	03-5842-2301
82	日本リンパ網内系学会	467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1 名古屋市立大学大学院医学研究科 臨床病態病理学内	052-853-8160(直)
83	日 本 自 律 神 経 学 会	169-0072 新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社内	03-5291-6231
84	日本大腸肛門病学会	108-0074 港区高輪 3-20-9	03-6277-2340
85	日 本 超 音 波 医 学 会	101-0063 千代田区神田淡路町 2-23-1 お茶の水センタービル 6F	03-6380-3711
86	日 本 動 脈 硬 化 学 会	113-0033 文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5802-7711
87	日 本 東 洋 医 学 会	105-0022 港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル 6F	03-5733-5060

88	日本小児神経学会	162-0055	新宿区余丁町 8-16 ネオメディトピア 4F	03-3351-4125
89	日本呼吸器外科学会	604-0835	京都市中京区御池通高倉西入高宮町 200 千代田生命京都御池ビル 3F	075-254-0545
90	日本医学教育学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
91	日本医療情報学会	113-0033	文京区本郷 2-17-17 井門本郷ビル 2F	03-3812-1702
92	日本疫学会	113-0033	文京区本郷 7-2-2 本郷 MT ビル 4F	03-5684-5556
93	日本集中治療医学会	113-0033	文京区本郷 2-15-13 お茶の水ウイングビル 10F	03-3815-0589
94	日本平滑筋学会	983-8536	仙台市宮城野区福室 1-15-1 東北医科薬科大学・消化器外科内	022-259-8762
95	日本臨床薬理学会	113-0032	文京区弥生 2-4-16 学会センタービル内	0120-664-060
96	日本神経病理学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
97	日本脳卒中学会	101-0044	千代田区鍛冶町 1-10-4 丸石ビルディング 4F	03-3251-6800
98	日本高血圧学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-6801-9786
99	日本臨床細胞学会	101-0062	千代田区神田駿河台 2-11-1 駿河台サンライズビル 3F	03-5577-4680 (11:00 ~ 16:00)
100	日本透視医学会	113-0033	文京区本郷 2-38-21 アラミドビル 2F	03-5800-0786
101	日本内視鏡外科学会	100-0013	千代田区霞が関 1-4-2 大同生命霞が関ビル 日本コンベンション サービス(株)内	03-3503-5917
102	日本乳癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16 ぶよおビル 3F	03-5542-1555
103	日本肥満学会	541-0058	大阪府中央区南久宝寺町 3-1-8 MPR 本町ビル 9F (株)JTB 西日本 MICE 事業部内	06-6252-5056
104	日本血栓止血学会	112-0013	文京区音羽 1-15-12 アルス音羽 707 号室	03-6912-2895
105	日本血管外科学会	112-0004	文京区後楽 2-3-27 テラル後楽ビル 1F 公益財団法人 日本心臓財団内	03-6801-6220
106	日本レーザー医学会	105-8335	港区芝 3-23-1 セレスティン芝三井ビルディング (株)JTB コミュニケーションデザイン TS 事業部内	03-5657-0766
107	日本臨床腫瘍学会	105-0013	港区浜松町 2-1-15 芝パークビル 6F	03-6809-1250
108	日本呼吸器内視鏡学会	102-0073	千代田区九段北 4-2-1 市ヶ谷スクエアレジデンス 1005 号	03-3238-3011
109	日本プライマリ・ケア連合学会	100-0005	千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビルヂング 6F	03-6368-5909
110	日本手外科学会	108-0073	港区三田 3-13-12 三田 MT ビル 8F (株)アイ・エス・エス内	03-6369-9985
111	日本脊椎脊髄病学会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル (株)毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
112	日本緩和医療学会	550-0001	大阪市西区土佐堀 1-4-8 日栄ビル 603B号室	06-6479-1031
113	日本放射線腫瘍学会	104-0031	中央区京橋 1-4-14 TOKI ビル 5F	03-3527-9971
114	日本臨床スポーツ医学会	104-0041	中央区新富 1-8-6 SS ビル 3F 一般社団法人 会議支援センター内	03-6222-9874
115	日本熱傷学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6246
116	日本小児循環器学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-6824-9380
117	日本睡眠学会	102-0075	千代田区三番町 2 三番町 KS ビル (株)コンベンションリンクージ内	03-3263-8697
118	日本磁気共鳴医学会	105-0012	港区芝大門 2-12-8 浜松町矢崎ホワイトビル 2F	03-6721-5388
119	日本肺癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16 ぶよおビル 4F	03-6225-2776

120	日本胃癌学会	602-0841	京都市上京区河原町通広小路ル梶井町 465 京都府立医科大学消化器外科内	075-241-6227
121	日本造血・免疫細胞療学会	461-0047	名古屋市東区大幸南 1-1-20 名古屋大学医学部内	052-719-1824
122	日本ペインクリニック学会	101-0062	千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWC A 会館 210 号室	03-5282-8808
123	日本病態栄養学会	160-0004	新宿区四谷 3-13-11 栄ビル 5F	03-5363-2361
124	日本認知症学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株) 春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
125	日本災害医学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-6824-9396
126	日本小児血液・がん学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
127	日本老年精神医学会	162-0825	新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル 2F	03-5206-7434
128	日本臨床栄養代謝学会	104-0031	中央区京橋 1-17-1 昭美京橋第二ビル 5F	03-6263-2580
129	日本再生医療学会	103-0023	中央区日本橋本町 2-3-11 日本橋ライフサイエンスビルディング	03-6262-3028
130	日本脳神経血管内治療学会	160-0016	新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館 (一財) 国際医学情報センター内	03-5361-7555
131	日本骨粗鬆症学会	103-0024	中央区日本橋小舟町 5-7 トウセン小舟町ビル 3F	03-5645-8611
132	日本アフェレシス学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9F (株) 春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
133	日本女性医学学会	103-0027	中央区日本橋 3-10-5 オンワードパークビルディング(株)コングレ内	03-3510-3743
134	日本てんかん学会	187-0031	小平市小川東町 4-6-15	042-345-2522
135	日本インターベンショナル ラジオロジー学会	355-0063	東松山市元宿 1-18-4	0493-35-4250
136	日本内分泌外科学会	675-0055	加古川市東神吉町西井ノ口 601-1 (有限会社トータルマップ内)	079-433-8081
137	日本骨代謝学会	612-8082	京都市伏見区両替町 2-348-302 アカデミック・スクエア(株)内	075-468-8772
138	日本婦人科腫瘍学会	102-0083	千代田区麹町 4-7 麹町パークサイドビル 402	03-3288-1033